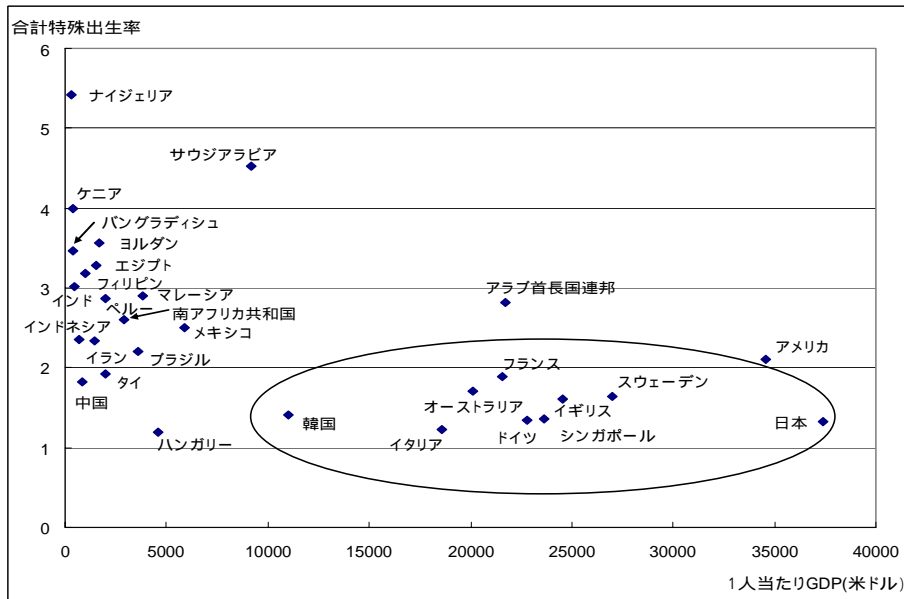


## ．女性の労働力率と合計特殊出生率

### 1．先進国における出生率の状況

先進国の出生率の状況を見ると、合計特殊出生率と1人当たり国内総生産の関係では、1人当たりGDP（国内総生産）が1万ドル以上の国では、出生率はおおむね2.0を下回っており、共通して、人口置換水準を維持できない、いわば少子化国となっている（図表 1-1-1）。

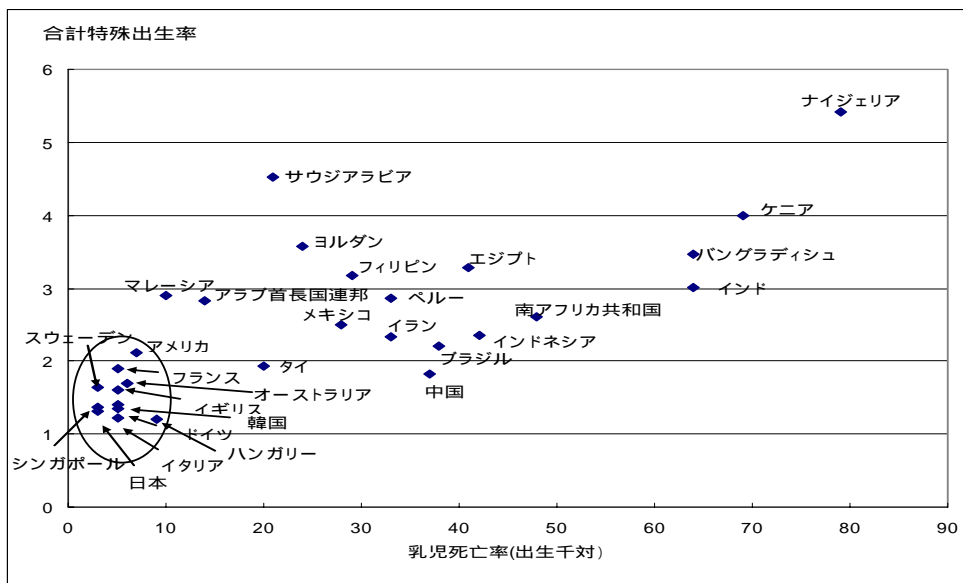
図表 1-1-1 合計特殊出生率と1人当たりGDP（国内総生産）



(資料) 国連人口基金「世界人口白書 2004」、OECD「National Accounts of OECD Countries Main Aggregates Volum1 2005  
IMF「World Economic Outlook Databases 2003」より作成

さらに合計特殊出生率と乳児死亡率との関係を見ると、乳児死亡率の低い国では、総じて出生率も低く、先進諸国は一群となって、いわば少産少死の傾向にある（図表 1-1-2）。

図表 1-1-2 合計特殊出生率と乳児死亡率



(資料) 国連人口基金「世界人口白書 2004」より作成

このように少子化という共通課題を有する先進国における女性の労働力率と合計特殊出生率の推移や相関関係を把握するため、本調査では、分析対象国を「OECD加盟国(30か国)のうちで、2000年の1人当たりGDPが1万ドル以上となっている24か国」と設定した(図表1-1-3)。

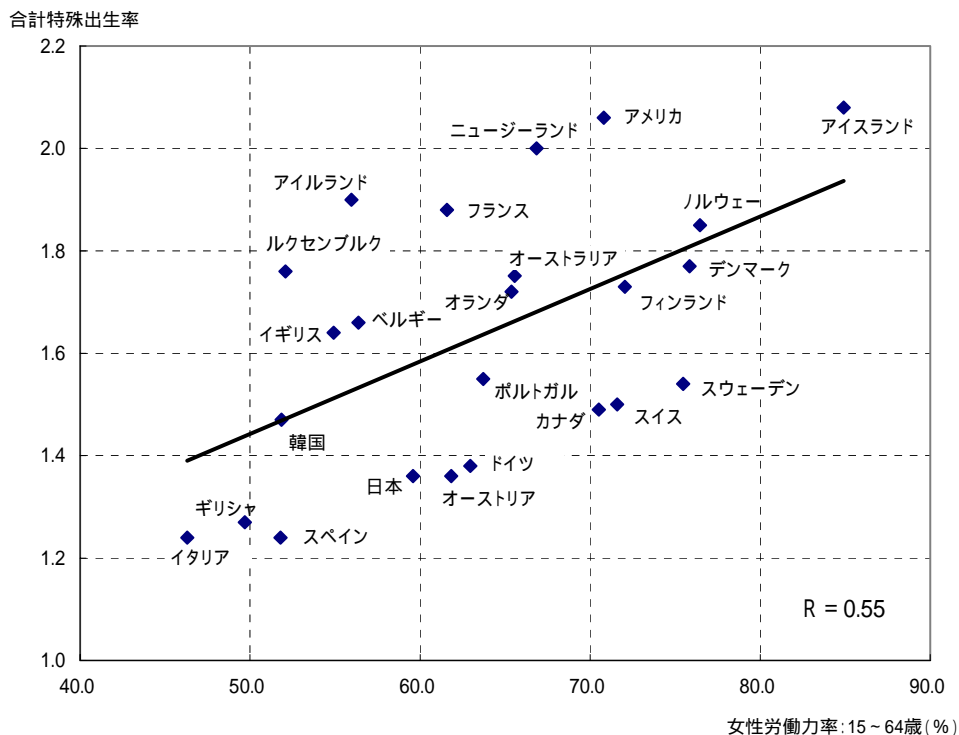
図表 1-1-3 分析対象国

1. 日本	13. イタリア
2. オーストラリア	14. 韓国
3. オーストリア	15. ルクセンブルク
4. ベルギー	16. オランダ
5. カナダ	17. ニュージーランド
6. デンマーク	18. ノルウェー
7. フィンランド	19. ポルトガル
8. フランス	20. スペイン
9. ドイツ	21. スウェーデン
10. ギリシャ	22. スイス
11. アイスランド	23. イギリス
12. アイルランド	24. アメリカ

## 2. 女性の労働力率と合計特殊出生率の相関関係

OECD加盟24か国においては、2000年のデータで、15～64歳の女性労働力率と出生率は正の相関関係を示している。つまり、女性の社会進出が進んでいる国ほど、合計特殊出生率も高い傾向にある。この中で日本は、女性労働力率も出生率も、比較的低い水準に位置する(図表1-2-1)。

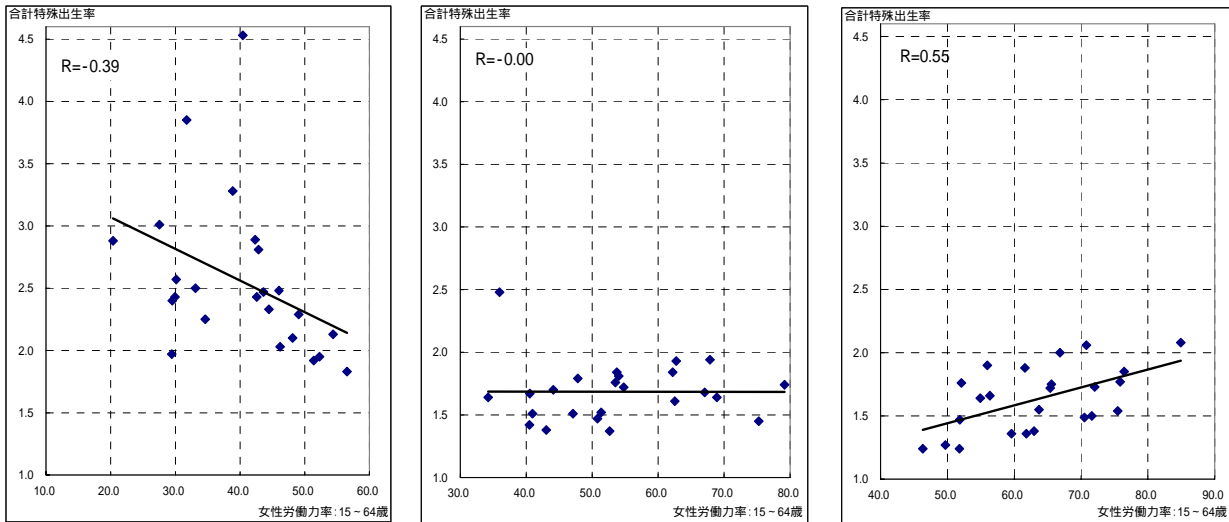
図表 1-2-1 OECD加盟24か国における合計特殊出生率と女性労働力率(15～64歳): 2000年



(資料)Recent Demographic Developments in Europe 2004,日本:人口動態統計,オーストラリア Births, No.3301,カナダ: Statistics Canada, 韓国: Annual report on the Vital Statistics,ニュージーランド: Demographic trends, U.S.: National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。  
 (注)女性労働力率:アイスランド、アメリカ、スウェーデン、スペイン、ノルウェーは、16歳～64歳。イギリスは16歳以上。

ただし、2000年のデータでは、OECD諸国において、女性労働力率の高い国ほど合計特殊出生率も高いという正の相関関係がみられるが、1970年には、出生率と女性労働力率は負の相関関係にあった。これが、80年代の半ばを境に関係が変化している（図表1-2-2）。

図表1-2-2 合計特殊出生率と女性労働力率（15～64歳）：1970年、85年、2000年

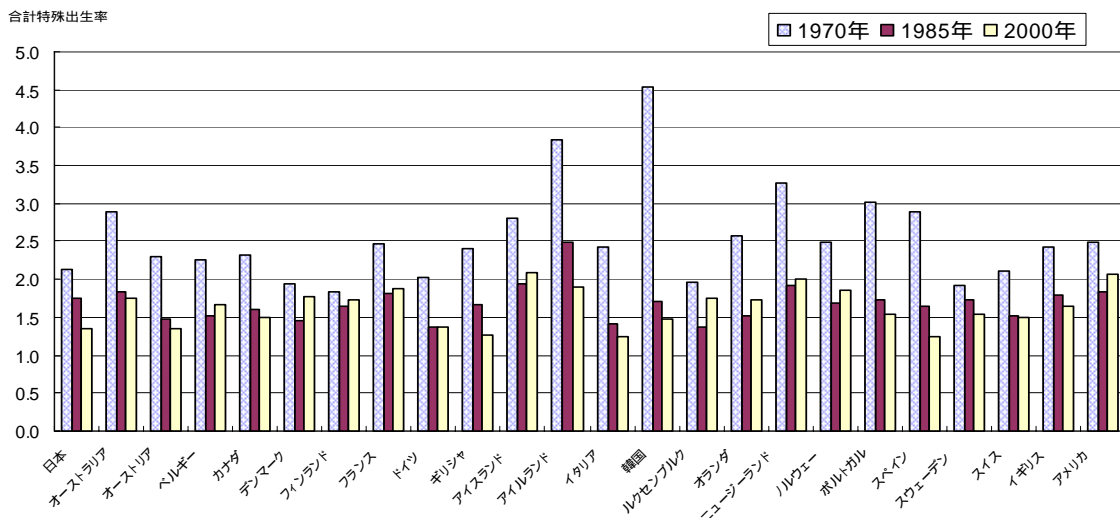


(資料) Recent Demographic Developments in Europe 2004, 日本：人口動態統計, オーストラリア Births, No.3301, カナダ：Statistics Canada, 韓国：Annual report on the Vital Statistics, ニュージーランド：Demographic trends, U.S.：National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。

(注) 女性労働力率：国により一部、調査年および対象年齢が異なる。詳細は、参考：指標項目出典/定義一覧参照。

このような変化が起こってきた背景としては、女性労働力率が各国ともに上昇する中で、日本やイタリアのようにほぼ一貫して合計特殊出生率が下がり続けている国と、1980年代半ば以降、米国やオランダ、ノルウェー、デンマークのように出生率が回復してきている国とがあることによるとみられる（図表1-2-3）。

図表1-2-3 OECD加盟24か国における合計特殊出生率：1970年、85年、2000年



(資料) Recent Demographic Developments in Europe 2004, 日本：人口動態統計, オーストラリア Births, No.3301, カナダ：Statistics Canada, 韓国：Annual report on the Vital Statistics, ニュージーランド：Demographic trends, U.S.：National Vital Statistics Report, より作成。

図表 1-2-2 および図表 1-2-3 でみた OECD 加盟 24 か国における合計特殊出生率と女性労働力率の関係の経年的な変化を整理すると、以下のような傾向がみられる。

< 1970 年 >

1970 年においては、24 か国の合計特殊出生率の平均は 2.5 をやや上回る水準にあったが、女性労働力率との関係は負の相関関係（相関係数-0.39）であった。つまり、女性労働力率が高い国のほうが、合計特殊出生率が低い傾向にあった。

女性労働力率の 24 か国平均は 40%をやや下回る水準であり、デンマーク、フィンランドが 50%を超えている一方で、スペイン、ポルトガルは 20%台であるように、各国間での格差はかなり大きかった。

< 1985 年 >

1985 年では、24 か国の合計特殊出生率の平均は 1.7 をやや上回る水準まで減少し、女性労働力率との負の相関関係はみられなくなった。

女性労働力率の 24 か国平均は 50%を上回る水準まで上昇した。スウェーデン、デンマークが 70%を大幅に超え、他の北欧諸国も 70%近くの水準となった。一方、スペイン、アイルランドは 30%台にとどまっており、各国間の格差は拡大した。

< 2000 年 >

2000 年においては、24 か国の合計特殊出生率の平均は 1.6 を上回る水準を維持し、大きな減少はみられなかった。また、この時期には合計特殊出生率と女性労働力率との間に正の相関関係（相関係数 0.55）がみられるようになった。参考として子育て世代に該当する 30 歳代の女性労働力率との相関をみると、15～64 歳でみた場合よりも相関係数はやや低いですが、やはり合計特殊出生率との正の相関がみられる。

女性労働力率は 1985 年から更に上昇し、24 か国平均で 60%を上回る水準となった。北欧諸国の女性労働力率は高止まり、ないしは調整状態となっているのに対して、1985 年では 30%台であったスペイン、アイルランドなどが 50%を超える水準まで上昇しており、結果として平均値が上昇している。

### 3 . OECD 加盟 24 か国の類型化

#### < 類型化の枠組み >

「合計特殊出生率」と「女性労働力率(15～64歳)」とを用いて、対象国の類型化を行った。類型化にあたっては、過去の一定期間の推移と近年の水準を組み合わせることをとした。推移をとる期間としては、先にみた経年データの分析より、出生率と女性労働力率との関係に変化が起きたのが1980年代と考えられることから、80年を出発点として2000年までの20年間の推移をとることとした。女性労働力率のかわりに女性就業率を用いた類型化も検討した。就業率を用いた類型化の結果は労働力率を用いたケースと大きな差異はなかった。そこで、調査時点で就業していた女性(就業者)だけでなく、働く意思を持った女性すべて(労働力)を対象とすることとした。

具体的な類型化の指標としては、

- 1) 1980～2000年の合計特殊出生率の変化率
- 2) 2000年の合計特殊出生率の水準
- 3) 2000年の女性労働力率の水準

を用いた。女性労働力率は、すべての国で過去20年間に上昇していることから、変化率は用いず、水準のみを用いた。

この類型化方針により、以下の5類型が得られた(図表1-3-1参照)。

タイプ A : 合計特殊出生率が上昇 / 2000年の合計特殊出生率が24か国の平均以上

< アメリカ、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、オランダ、ルクセンブルク >

タイプ B1 : 合計特殊出生率が低下(減少率は、出生率が減少している18か国の平均未満) / 2000年の合計特殊出生率が24か国の平均以上

< アイスランド、ニュージーランド、オーストラリア、フランス、ベルギー、イギリス >

タイプ B2 : 合計特殊出生率が低下(減少率は18か国の平均未満) / 2000年の合計特殊出生率が24か国の平均未満

< スウェーデン、スイス、カナダ、ドイツ、オーストリア >

タイプ C1 : 合計特殊出生率が低下(減少率は18か国の平均以上) / 2000年の合計特殊出生率が24か国の平均以上

< アイルランド >

タイプ C2 : 合計特殊出生率が低下(減少率は18か国の平均以上) / 2000年の合計特殊出生率が24か国の平均未満

< ポルトガル、韓国、日本、ギリシャ、スペイン、イタリア >

合計特殊出生率のみで、上記5類型が得られたが、それぞれのグループの中で、更に女性労働力の水準で分けてみている。

図表 1-3-1 分析対象国の類型化（合計特殊出生率と女性労働力率による類型化）

類型	合計特殊出生率の動向		女性労働力率の動向	国名	合計特殊出生率		女性労働力率	
	1980～2000の変化	2000年の水準	2000年の水準		2000年の指数 <1980年=1>	2000年の値	2000年の指数 <1980年=1>	2000年の値 (%)
タイプA	合計特殊出生率が増加	合計特殊出生率(2000)が1.63以上 <1.63:24か国の平均>	女性労働力率(2000)が63.5%以上 <63.5%:24か国の平均>	アメリカ	1.16	2.06	1.21	70.8
				ノルウェー	1.08	1.85	1.24	76.5
				デンマーク	1.14	1.77	1.10	75.8
				フィンランド	1.06	1.73	1.10	72.0
				オランダ	1.08	1.72	1.86	65.4
			63.5%未満	ルクセンブルク	1.18	1.76	1.28	52.1
タイプB	タイプB1 合計特殊出生率の減少率(1980-2000)が20%未満 <20%:18か国の平均>	合計特殊出生率(2000)が1.63以上	女性労働力率(2000)が63.5%以上	アイスランド	0.84	2.08	1.25	84.9
				ニュージーランド	0.94	2.00	1.37	66.8
				オーストラリア	0.92	1.75	1.35	65.6
			女性労働力率(2000)が63.5%未満	フランス	0.97	1.88	1.20	61.6
				ベルギー	0.99	1.66	1.20	56.4
	タイプB2	合計特殊出生率(2000)が1.63未満	女性労働力率(2000)が63.5%以上	スウェーデン	0.92	1.54	1.09	75.5
				スイス	0.97	1.50	1.39	71.6
				カナダ	0.92	1.49	1.27	70.5
			63.5%未満	ドイツ	0.87	1.38	1.25	63.0
				オーストリア	0.81	1.36	1.28	61.8
タイプC	C1	合計特殊出生率1.63以上	63.5%未満	アイルランド	0.58	1.90	1.70	56.0
		タイプC2 合計特殊出生率の減少率(1980-2000)が20%以上 合計特殊出生率(2000)が1.63未満	女性労働力率63.5%以上	ポルトガル	0.68	1.55	1.19	63.7
	韓国			0.53	1.47	1.16	51.8	
	女性労働力率(2000)が63.5%未満		<b>日本</b>	<b>0.78</b>	<b>1.36</b>	<b>1.15</b>	<b>59.6</b>	
			ギリシャ	0.57	1.27	1.41	49.7	
			スペイン	0.56	1.24	1.63	51.8	
	イタリア	0.75	1.24	1.20	46.3			

(資料)・Recent Demographic Developments in Europe 2004,日本:人口動態統計,オーストラリア Births,No.3301,カナダ: Statistics Canada, 韓国: Annual report on the Vital Statistics,ニュージーランド: Demographic trends,U.S.: National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statisticsより作成。

(注)タイプごとの国の並び順は、2000年の合計特殊出生率の水準による。

#### 4. 類型タイプ別合計特殊出生率と女性労働力率の推移の特徴

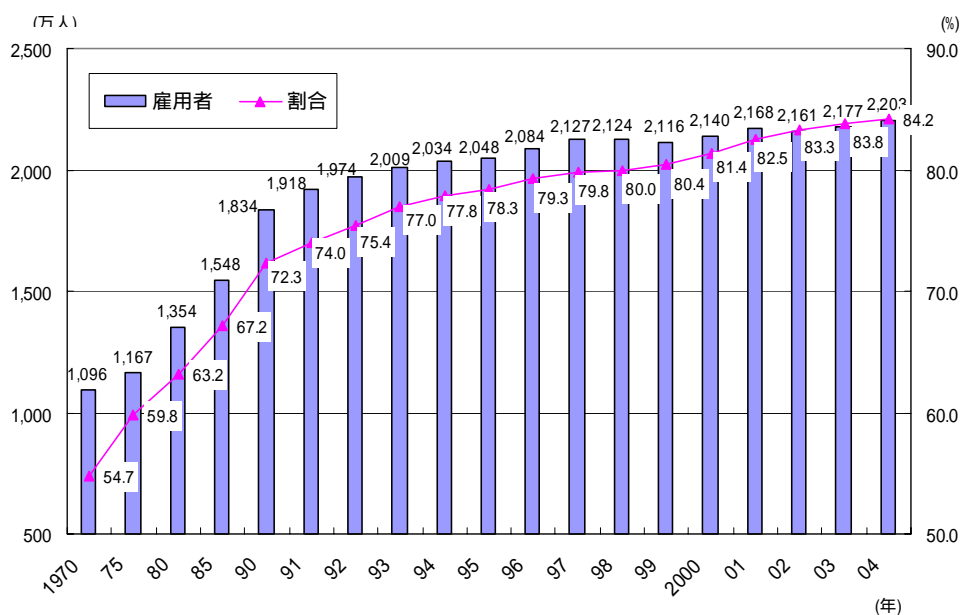
各国の1970年以降の合計特殊出生率と女性労働力率の推移をグラフ(図表1-4-3)に示した。データは1970年、80年、85年、90年、2000年の5時点をとっている。また、これらの変化の特徴を類型タイプ別に整理した(図表1-4-1)。

図表1-4-1 合計特殊出生率と女性労働力率の推移の特徴(図表1-4-3参照)

<p>タイプ A</p>	<p>70年の女性労働力率は、アメリカが46.0%、ノルウェーが33.1%、デンマークが52.3%、ルクセンブルクが29.4%、フィンランドが56.5%、オランダが30.1%と、フィンランドを除いて、日本の労働力率54.4%よりも低い。</p> <p>北欧の3か国(ノルウェー、デンマーク、フィンランド)は80年に労働力率が60%台に急速に上昇し、アメリカも58.5%まで上がっている。いずれも、70年より女性労働力率が下がった日本(51.6%)より高い水準となっている。これら4か国は、合計特殊出生率が70年から80年にかけて下がっている。アメリカとフィンランドは、85年に80年の水準を維持し、その後上昇している。ノルウェーとデンマークは85年まで下がり、その後上昇している。</p> <p>オランダとルクセンブルクは、これら4か国と異なり、女性労働力率が徐々に上昇している。オランダは、70年から85年にかけてよりも85年から00年にかけての上昇幅の方が大きい。合計特殊出生率は、85年まで下がっているがその後回復してきている。</p>
<p>タイプ B1</p>	<p>70年代の女性労働力率は、アイスランドが42.8%、ニュージーランドが38.9%、フランスが43.6%、オーストラリアが42.3%、ベルギーが34.6%、イギリスが42.6%と、いずれも当時の日本の労働力率よりも10%以上低い水準となっている。00年の女性労働力率は、アイスランドを除き、50%~60%台である。</p> <p>アイスランドは、タイプAの北欧諸国に近く、80年には67.8%と急速に上昇しており、00年には84.9%と24か国中最も高い水準となっている。合計特殊出生率も85年まで下がり、その後90年に2.3まで回復するが00年にはやや下がり、それでも2以上の水準を保っている。</p> <p>ニュージーランドとオーストラリアは、オランダに近い水準で、40%前後から60%台半ばまで伸ばしている。合計特殊出生率は、70年から80年にかけて急速に下がり、ニュージーランドは85年以降回復しているが、オーストラリアは、低下を続けている。フランスも43.6%から徐々に上昇し、00年には61.6%まで上がっている。合計特殊出生率は、90年まで下がっているが00年には回復してきている。ベルギーの合計特殊出生率は85年まで下がり、その後回復している。イギリスは、85年まで下がり、90年にやや回復しているが00年にはまた下がっている。</p>
<p>タイプ B2</p>	<p>70年代の労働力率は、スウェーデンが51.4%、スイスが48.1%、カナダが44.5%、ドイツが46.2%、オーストラリアが49.1%と、いずれも当時の日本の労働力率よりも低い水準である。タイプB1と比較すると平均はやや高い水準である。00年の水準は、</p>

	<p>スウェーデン、スイス、カナダで70%を超えている。スイスは、オランダに似て、85年以降の伸びが大きい。ドイツ、オーストリアは上昇幅が小さく、60%台前半である。</p> <p>合計特殊出生率は、スウェーデンが80年まで低下し、その後90年まで回復したが00年に急速に落ちている。スイスとカナダ、ドイツは85年まで低下し、その後90年にやや回復しているが、00年にふたたび下がっている。オーストリアは低下を続けている。</p>
タイプC1	<p>アイルランドの70年の労働力率は、31.7%と低い水準であり、その後あまり労働力率が伸びず、90年でも38.2%と24か国中ギリシャに次ぐ低さとなっていたが、00年にかけて急速に伸び、56.0%となっている。合計特殊出生率は、70年が3.85と高い水準であったが、低下しつづけ、00年に1.90となっている。</p>
タイプC2	<p>70年の労働力率は、ポルトガルが27.5%、韓国が40.4%、日本が54.4%、ギリシャが29.5%、スペインが20.4%、イタリアが29.9%と、日本が最も高く、次いで韓国が高い水準となっている。日本は、80年にかけてやや下がり、その後徐々に上昇して、00年に59.6%となっている。しかし、70年からの上昇幅は、5.2ポイントと24か国中最も小さい上昇幅である。韓国は、70年以降一貫して徐々に上昇を続け、00年に51.8%となっている。ただし、日本の女性労働力率の上昇幅は小さいが、自営業者の割合が減り、雇用者の割合が増えており、女性の働き方が変化している(図表1-4-2)。ポルトガルは、80年に53.3%と急速に上昇し、その後00年に63.7%まで上昇しており、Bグループに近い水準となっている。イタリア、スペインも、徐々に女性労働力率が上昇しており、その上昇幅は日本よりも大きい。00年の水準はまだ低い。</p> <p>合計特殊出生率は、日本以外の国では下がり続けており、下げ幅が大きい。日本は、80年から85年にかけては維持しているが、その後低下を続けている。わずかではあるが85年以降の下げ幅の方が大きいことが日本の特徴である。</p>

図表 1-4-2 日本の女性の雇用者数と就業者全体に占める雇用者の割合の変化: 1970～2004年

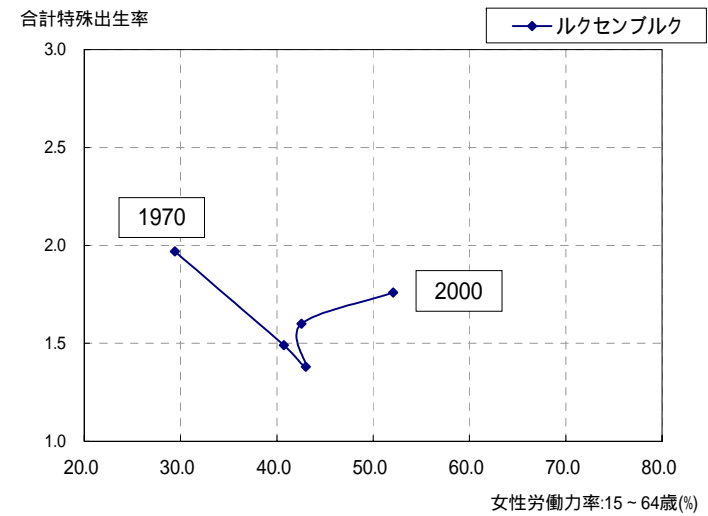
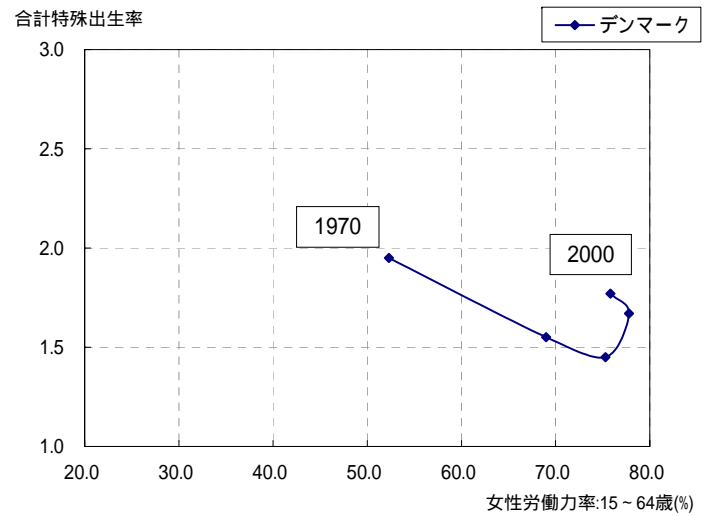
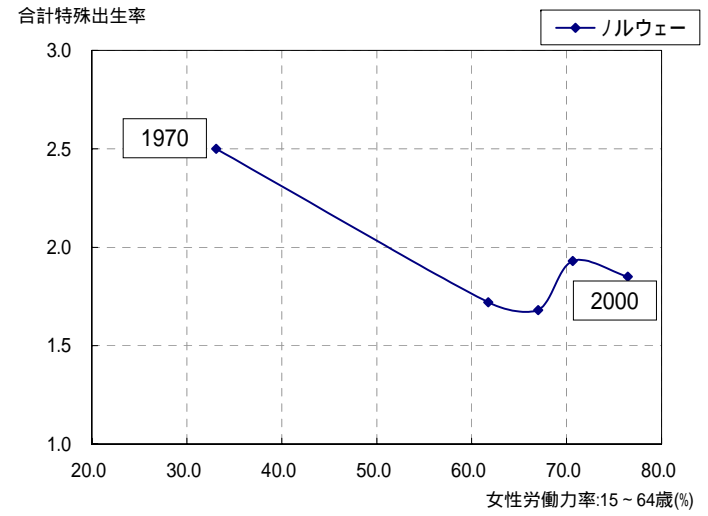
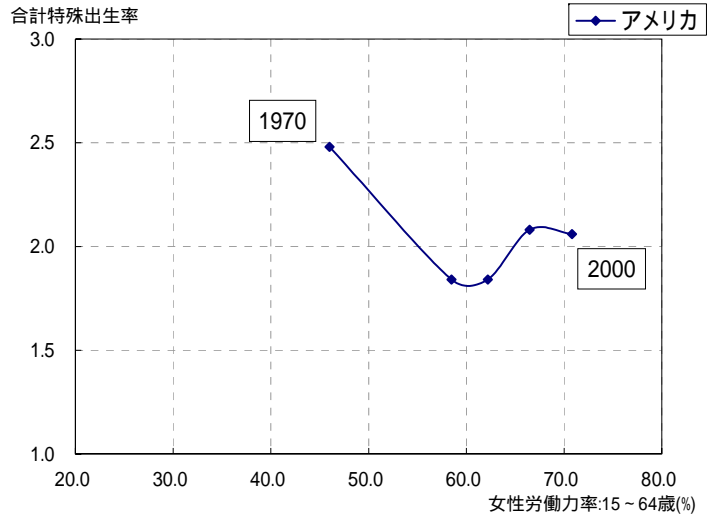


(資料) 総務省統計局「労働力調査」

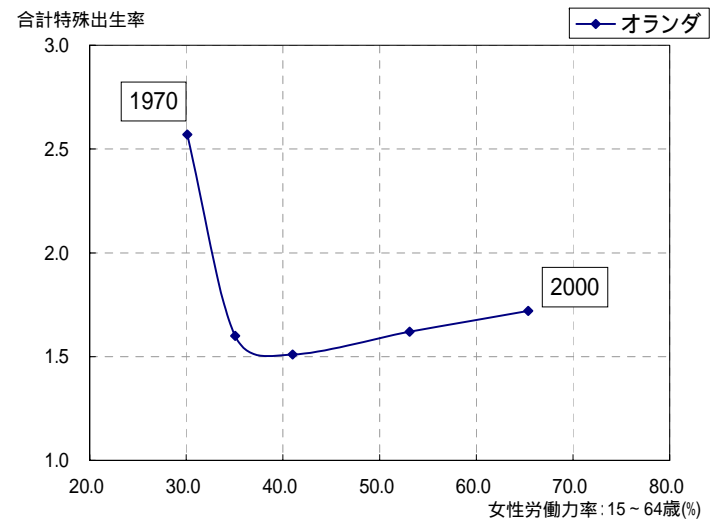
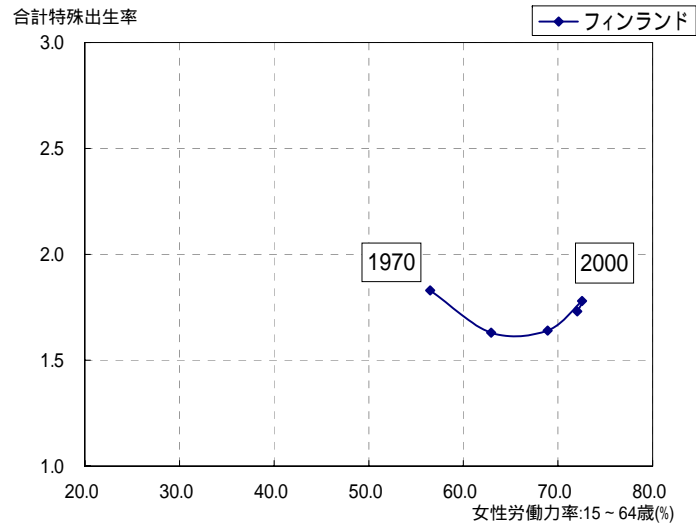


図表 1-4-3 合計特殊出生率と女性労働力率の推移  
 (1970, 80, 85, 90, 2000年の5時点) P11~16

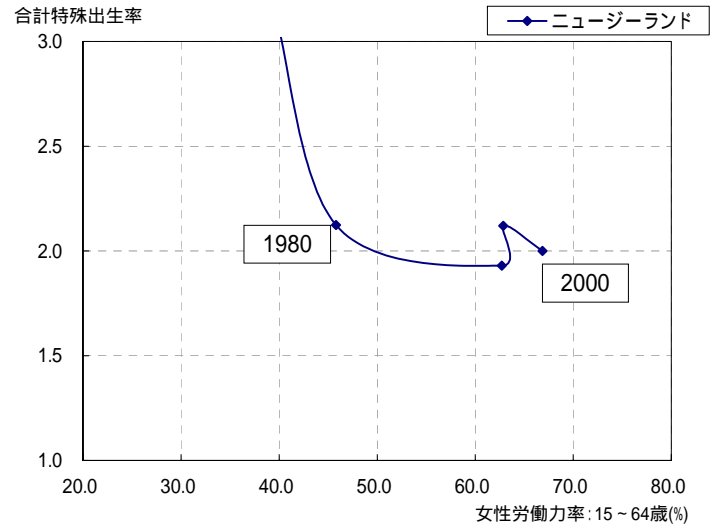
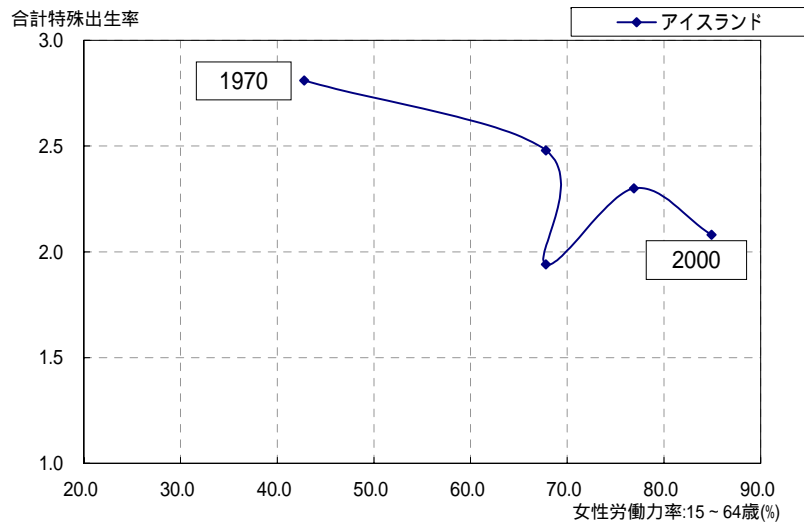
**タイプA**



**タイプA**

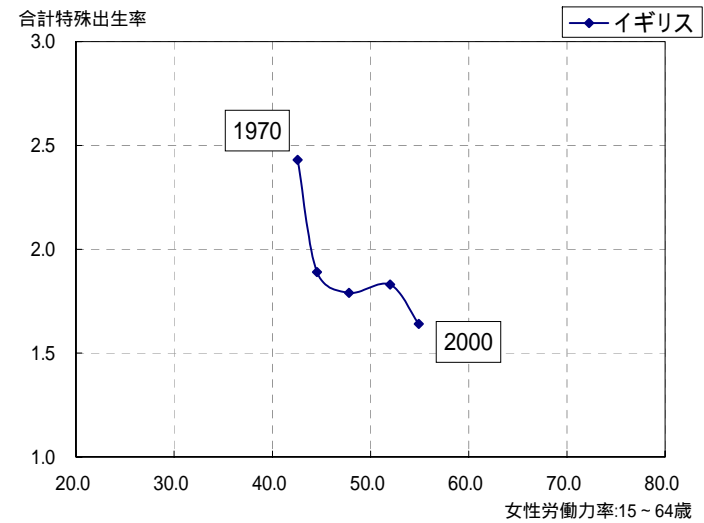
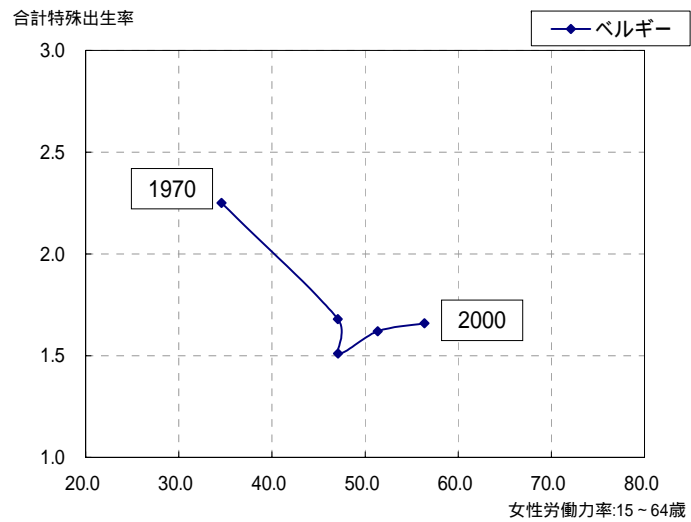
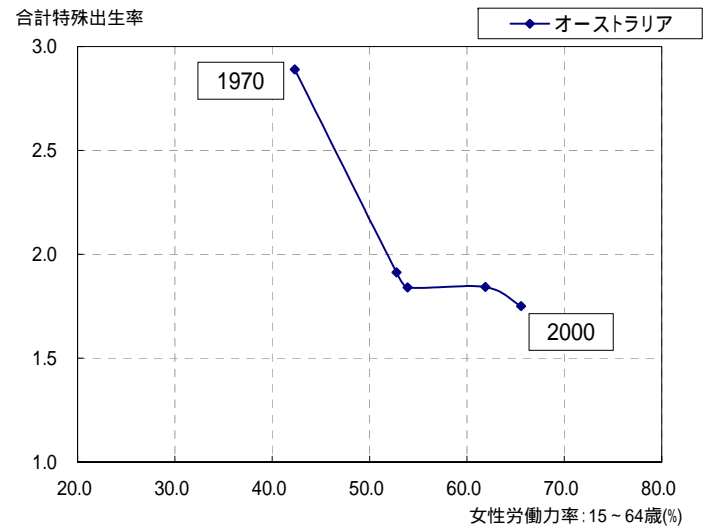
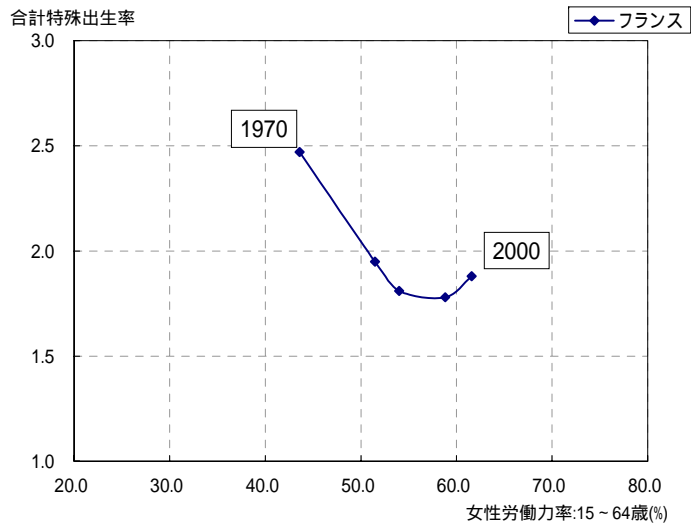


**タイプB1**

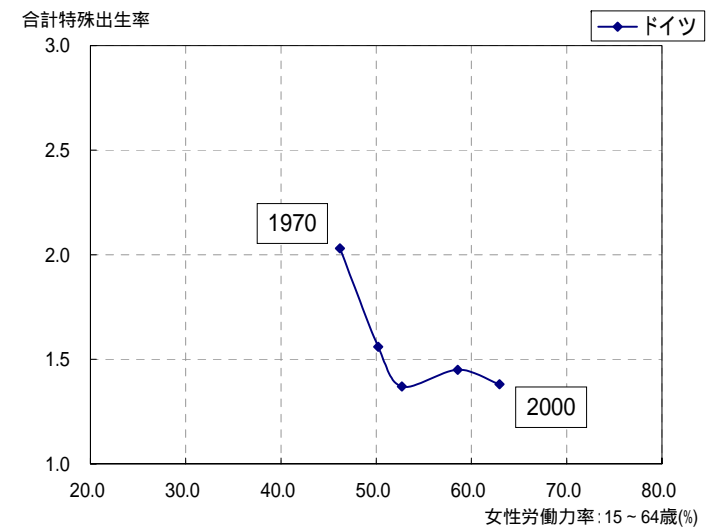
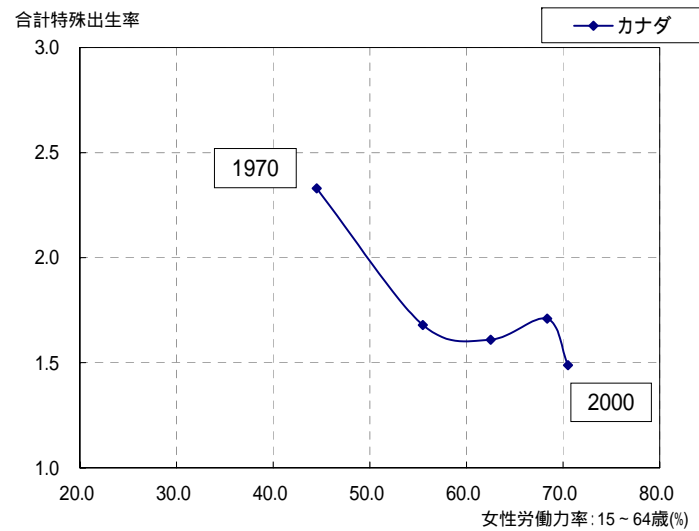
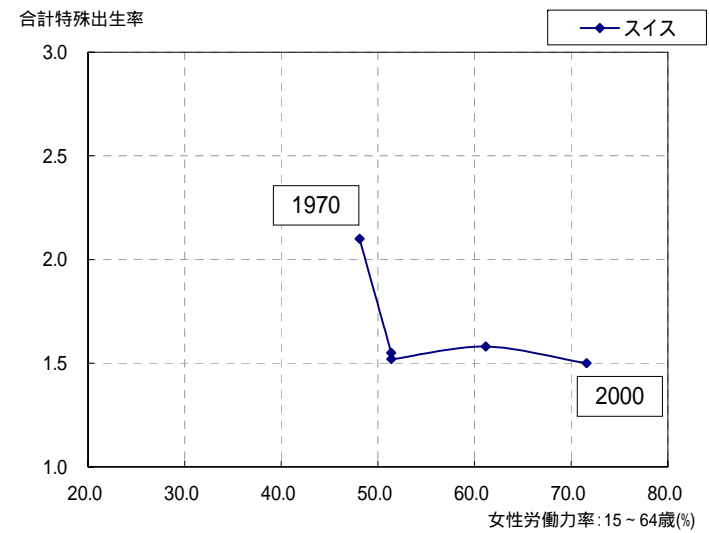
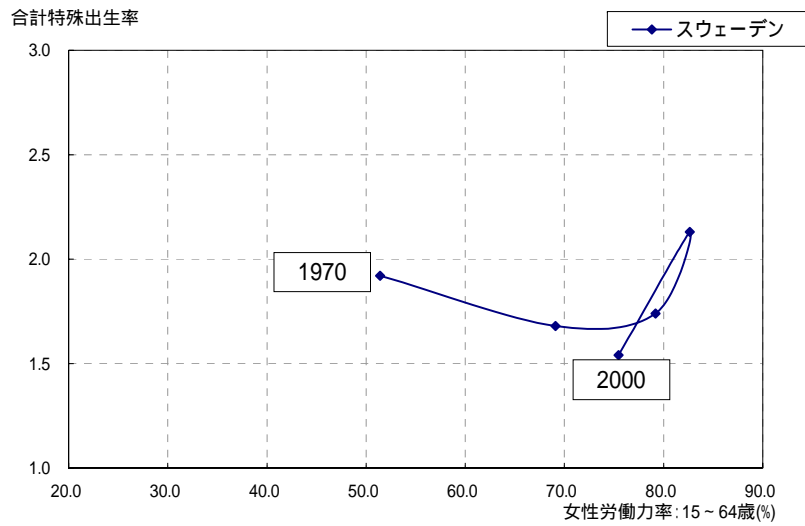


(注) 1970年の合計特殊出生率は3.28,女性労働力率は38.9%。

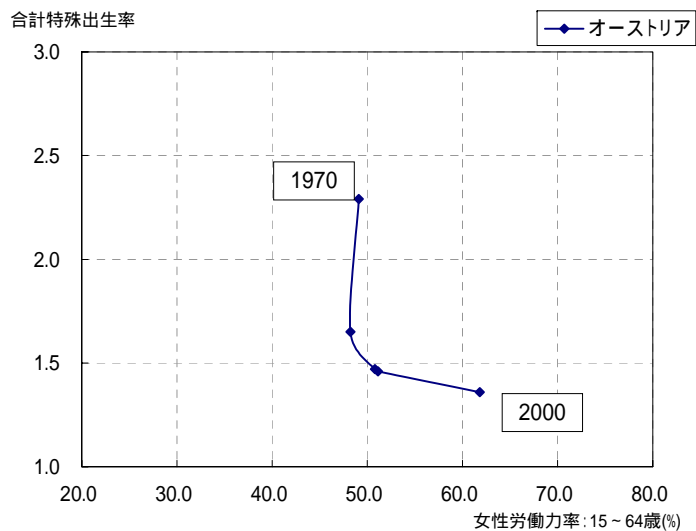
**タイプB1**



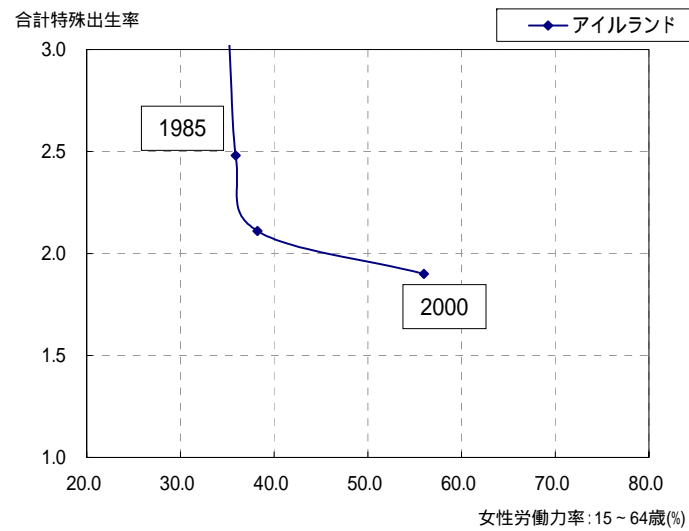
**タイプB2**



## タイプB2

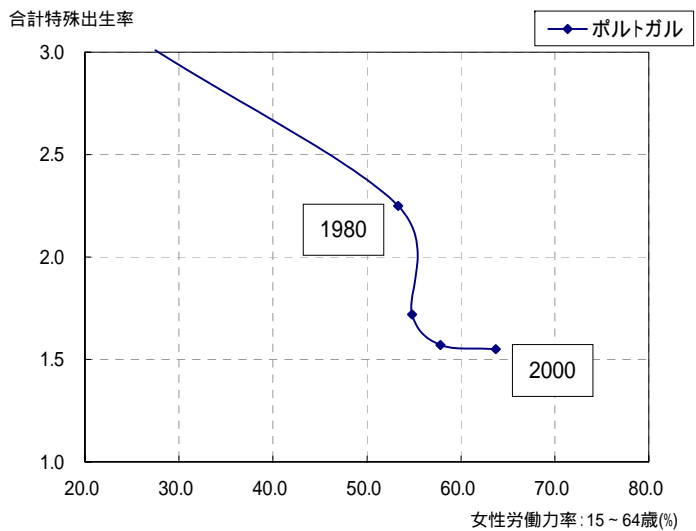


## タイプC1

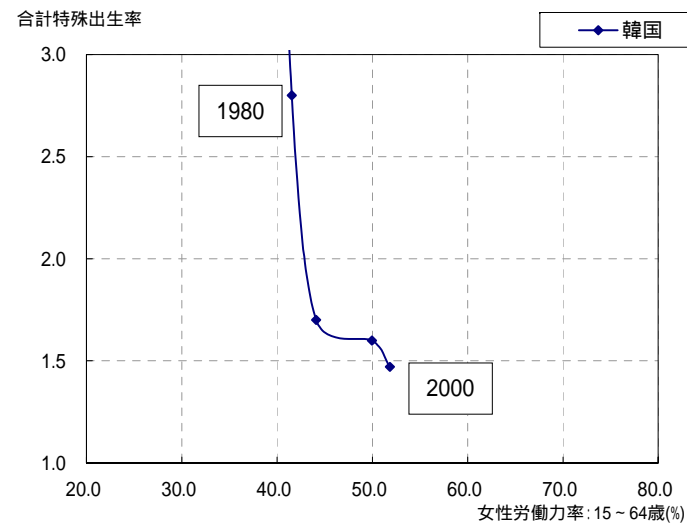


(注) 1970年の合計特殊出生率は3.85,女性労働力率は31.7%。  
1980年の合計特出生率3.24,女性労働力率は34.8%。

## タイプC2

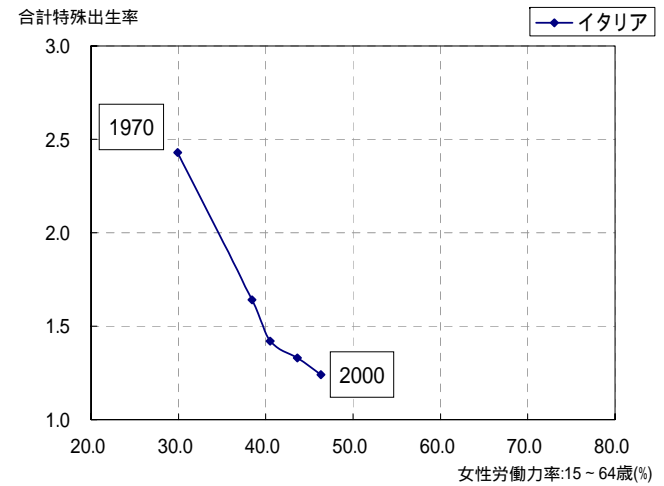
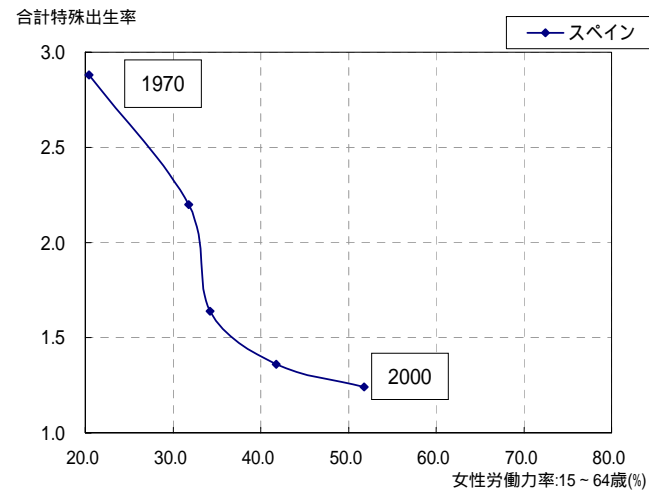
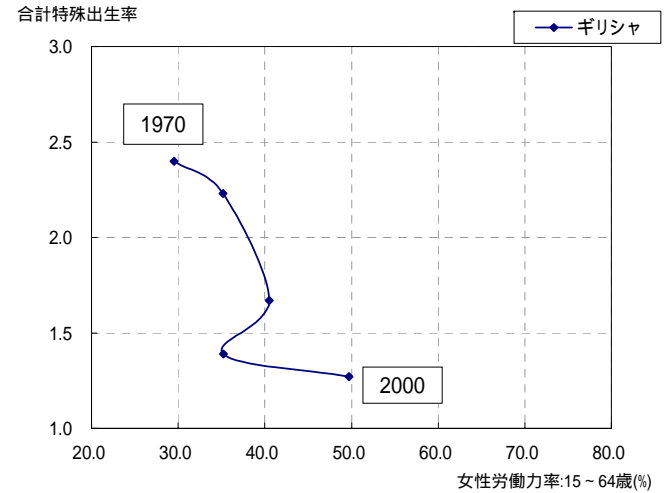
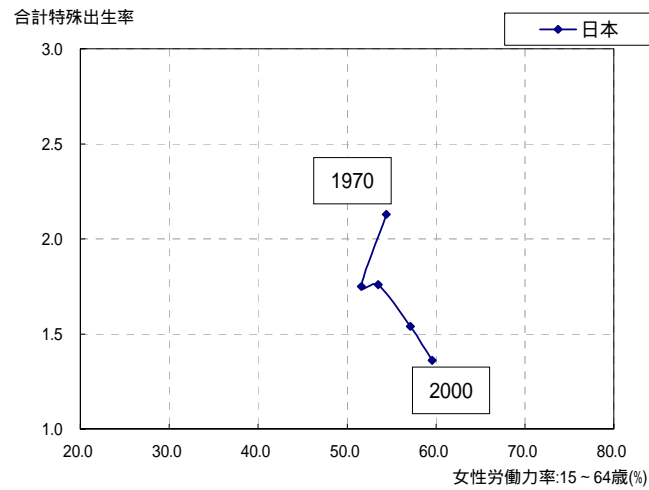


(注) 1970年の合計特殊出生率は3.01,女性労働力率は27.5%。



(注) 1970年の合計特殊出生率は4.53,女性労働力率は40.4%。

**タイプ2**



(資料)(P11～16) ・Recent Demographic Developments in Europe 2004,日本:人口動態統計,オーストラリア:Births, No.3301,カナダ: Statistics Canada, 韓国: Annual report on the Vital Statistics, ニュージーランド: Demographic trends, U.S.: National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。  
 ・詳細は参考 出典/定義参照